

令和2年度

# 当初予算の概要



都留市

# 令和2年度当初予算の概要

## 目 次

当初予算概要	1
当初予算総括表	3
一般会計予算の概要	
(1) 歳入	4
(2) 歳出	5
(3) 歳出(性質別)内訳	6
特別会計予算の概要	
(1) 国民健康保険事業特別会計	7
(2) 介護保険事業特別会計	8
(3) 介護保険サービス事業特別会計	8
(4) 後期高齢者医療特別会計	9
企業会計予算の概要	
(1) 水道事業会計	10
(2) 簡易水道事業会計	10
(3) 下水道事業会計	11
(4) 病院事業会計	12
主要財政指標等の推移	13
地方消費税収増額分の使途について	19
主要事業一覧表	20

## 概 要

令和2年度都留市一般会計、国民健康保険事業外8特別会計及び4企業会計の予算の概要は次のとおりです。

令和2年度は、「第6次長期総合計画」に掲げた基本構想に掲げる将来像、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現を目指し、次の基本計画の6つの分野である、

- I 「創ります！しごととくらしの充実したまち」（産業・基盤）
- II 「育みます！優しさと元気のまち」（福祉・子育て・健康）
- III 「輝かせます！学びあふれるつるのまち」（教育）
- IV 「繋がります！人と自然がいつまでも輝くまち」（生活・環境）
- V 「紡ぎます！人と人のつながりのまち」（安全・安心、コミュニティ）
- VI 「実行します！新しいステージへ」（行財政）

に基づいた施策及び重点的な取組である「リーディング・プロジェクト」

- ・生涯活躍のまち・つる事業の推進
- ・道の駅つるを中心とした地域活性化
- ・「教育首都つる」のさらなる発展
- ・心豊かに暮らせるきらめきのまちづくり
- ・安全・安心のまち「セーフコミュニティ」の推進

を事業に盛り込んだ予算編成といたしました。

### 一 般 会 計

予算規模は、143億6000万円、前年度比3.3%増の予算となっています。

#### 歳入

市税は、個人市民税や固定資産税、たばこ税などの増加を見込みましたが、法人市民税や軽自動車税の減少により対前年度比で横ばいとなっています。

市税のうち個人市民税は、個人所得の増加を見込み、対前年度比で2.0%増、法人市民税は、地域間の偏在是正に伴う税制改正の影響により対前年度比で10.8%減、固定資産税は、土地が地価下落の影響により減少したものの、新築家屋の増加や償却資産に係る設備投資の増加を見込み、対前年度比で0.8%増、軽自動車税は、課税客体の減少を見込み、対前年度比で3.9%の減となっています。

森林環境譲与税は、森林整備の促進が喫緊の課題となっていることから、対前年度比で110.3%の増となっています。

法人事業税交付金は、地方法人特別税及び譲与税制度の廃止に伴う財源補てん措置として新設されるため、皆増となっています。

地方消費税交付金は、令和元年10月からの消費増税の影響を考慮し、対前年度比で14.8%の増加となっています。

地方交付税のうち普通交付税は、保育料の無償化、高等教育の無償化等を見込み増加

傾向にあり、特別交付税は、病院事業会計への繰出金で小児救急医療や周産期医療への交付額の拡充を見込み、対前年度比で3.9%増となっています。

国庫支出金は、認定こども園の増加や保育料の無償化に係る国負担分が増加すること等により対前年度比で4.4%増となっています。

県支出金は、認定こども園の増加や保育料の無償化に係る県負担金の増加や国勢調査の実施に伴う委託金の増加により、対前年度比6.5%増となっています。

繰入金は、公立大学法人都留文科大学運営基金繰入金の減少により、対前年度比17.4%減となっています。

## **歳出**

投資的経費のうち普通建設事業は、中央新幹線保守基地建設事業に係る受託工事や防災行政無線整備事業への費用が大幅に増加している一方で、公立大学法人都留文科大学用地拡張事業の完了やはしご車を高所作業車へ更新するなど大型事業が減少したことにより、対前年度比で19.3%の大幅な減となっています。

義務的経費は、人件費が会計年度任用職員制度の導入の影響や退職予定者の増加等により対前年度比で13.4%の増、扶助費は、幼児教育の無償化による給付費の増等により対前年度比で4.6%増、公債費は、保健福祉センターの償還が完了したこと等により対前年度比で1.4%減となっており、義務的経費全体としては、対前年度比で6.6%の増となっています。

物件費は、基幹系システムの更改を見据えたデータ等抽出業務委託、事務作業を自動化し、業務効率を上げることを目的としたAI-OCR・RPA導入事業、オリンピック・パラリンピック関連事業やバドミントンフランス代表チームの受入れに要する費用等により対前年度比で0.2%の増、補助費等は、プレミアム付商品券事業が完了することで皆減となる一方で、小児救急や周産期医療等に要する費用の増加により病院事業会計への負担金の増加などにより対前年度比で12.8%の増、繰出金は、下水道事業会計への繰出金の増等により対前年度比で3.8%の増、積立金は、都留市ふるさと応援寄附金の増加による基金積立金の増加により対前年度比で219.7%増となっています。

※歳出の詳細内容は新規・拡充事業一覧(P21)及び課別事業説明書(P33)をご覧ください。

## **特別会計**

国民健康保険事業特別会計は、給付費の増等により対前年度比1.5%増となっています。

介護保険事業特別会計は、給付費の増等により対前年度比で2.3%増となっています。

介護保険サービス事業特別会計は、前年度比6.3%増となっています。

後期高齢者医療特別会計は、給付費の増等により対前年度比で4.3%増となっています。

## **企業会計**

水道事業会計は、給水車の購入等により対前年度比5.7%増となっています。

簡易水道事業会計は、中央新幹線保守基地建設関連事業に伴う施設の移転等に要する工事などにより増加しています。

下水道事業会計は、禾生地域に係る下水道計画の策定等により事業費が増加しています。

病院事業会計は、看護師宿舎の改修を行う一方で、電子カルテシステムの更新や外壁改修工事等が完了したことにより対前年度比で0.6%の減となっています。

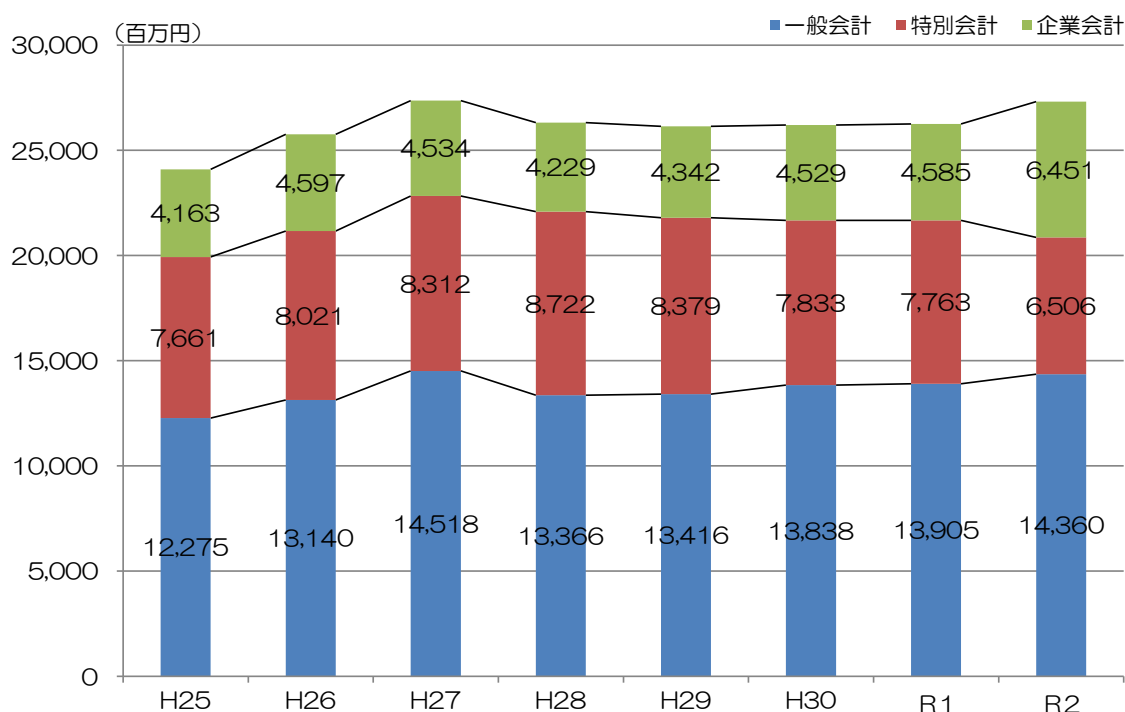
# 予 算 総 括 表

(単位：千円、%)

会 計 名	2年度予算額	元年度予算額	増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	14,360,000	13,905,000	455,000	3.3		
特 別 会 計 ( 9 会 計 )	6,506,485	7,763,141	△ 1,256,656	△ 16.2		
内 訳	国民健康保険事業	2,977,182	2,932,839	44,343	1.5	
	簡易水道事業		380,527	△ 380,527	皆減	
	下水道事業		1,015,620	△ 1,015,620	皆減	
	介護保険事業	2,860,827	2,797,323	63,504	2.3	
	介護保険サービス事業	7,136	6,711	425	6.3	
	後期高齢者医療	630,440	604,730	25,710	4.3	
	財 産 区 等	桑代沢外17恩賜林	638	637	1	0.2
		水頭外3恩賜林	650	640	10	1.6
		濁り沢外18恩賜林	1,292	1,087	205	18.9
		板ヶ沢外7恩賜林	463	226	237	104.9
盛里財産区		27,857	22,801	5,056	22.2	
企 業 会 計	6,451,469	4,584,777	1,866,692	40.7		
内 訳	水道事業会計	585,402	553,996	31,406	5.7	
	簡易水道事業会計	535,876		535,876	皆増	
	下水道事業会計	1,322,022		1,322,022	皆増	
	病院事業会計	4,008,169	4,030,781	△ 22,612	△ 0.6	
総 計	27,317,954	26,252,918	1,065,036	4.1		

(注) 水道事業、簡易水道事業、下水道事業、病院事業会計 予算額=収益的支出+資本的支出

## ■ 会計別当初予算規模の推移



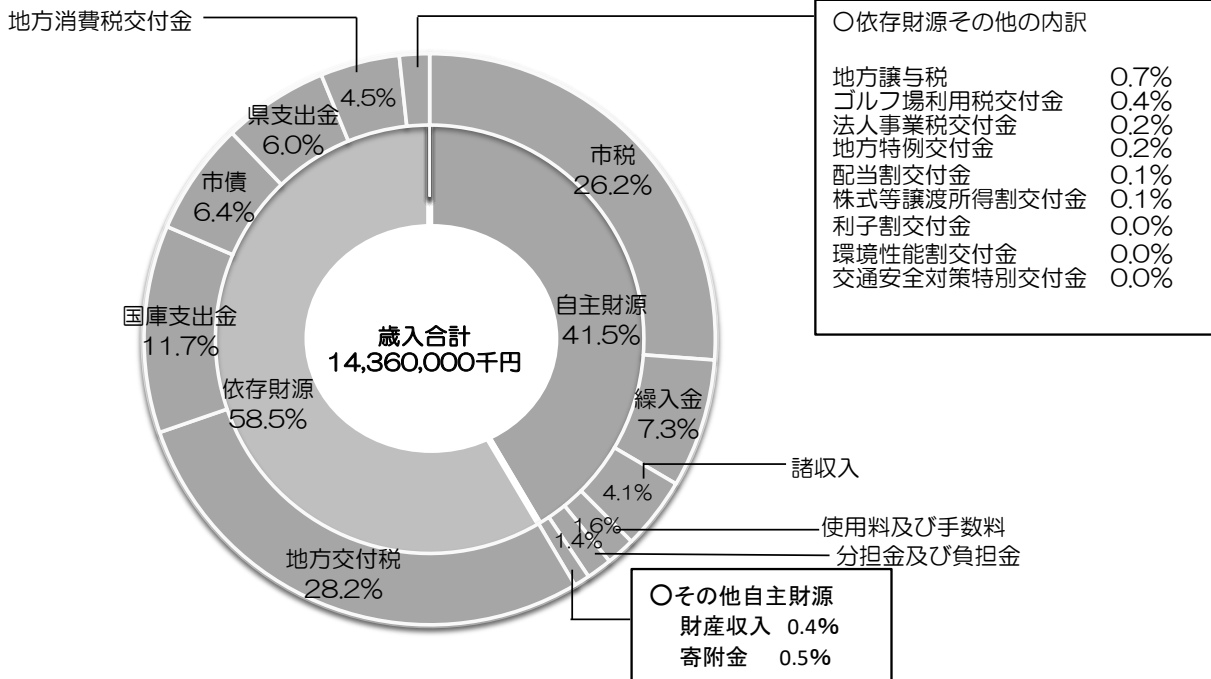
# 一般会計予算

## (1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
① 市 税	3,755,273	26.2	3,754,688	27.0	585	0.0
2 地 方 譲 与 税	105,684	0.7	96,423	0.7	9,261	9.6
3 利 子 割 交 付 金	2,917	0.0	4,343	0.0	△ 1,426	△ 32.8
4 配 当 割 交 付 金	13,692	0.1	11,188	0.1	2,504	22.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,892	0.1	10,863	0.1	△ 1,971	△ 18.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	17,738	0.2			17,738	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	644,442	4.5	561,503	4.1	82,939	14.8
8 ゴルフ場利用税交付金	62,408	0.4	59,388	0.4	3,020	5.1
自動車取得税交付金			9,289	0.1	△ 9,289	皆減
9 環 境 性 能 割 交 付 金	3,690	0.0	3,504	0.0	186	5.3
10 地 方 特 例 交 付 金	19,793	0.2	19,120	0.2	673	3.5
11 地 方 交 付 税	4,047,279	28.2	3,895,246	28.0	152,033	3.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,679	0.0	3,619	0.0	60	1.7
⑬ 分 担 金 及 び 負 担 金	192,918	1.4	240,859	1.7	△ 47,941	△ 19.9
⑭ 使 用 料 及 び 手 数 料	236,085	1.6	240,147	1.7	△ 4,062	△ 1.7
15 国 庫 支 出 金	1,685,860	11.7	1,614,354	11.6	71,506	4.4
16 県 支 出 金	871,394	6.0	818,159	5.9	53,235	6.5
⑰ 財 産 収 入	63,217	0.4	44,663	0.3	18,554	41.5
⑱ 寄 附 金	77,403	0.5	20,003	0.2	57,400	287.0
⑲ 繰 入 金	1,046,198	7.3	1,266,748	9.1	△ 220,550	△ 17.4
⑳ 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
㉑ 諸 収 入	584,677	4.1	252,309	1.8	332,368	131.7
22 市 債	916,760	6.4	978,583	7.0	△ 61,823	△ 6.3
歳 入 合 計	14,360,000	100.0	13,905,000	100.0	455,000	3.3
自主財源(款欄○印該当)	5,955,772	41.5	5,819,418	41.8	136,354	2.3

### ■歳入予算構成比



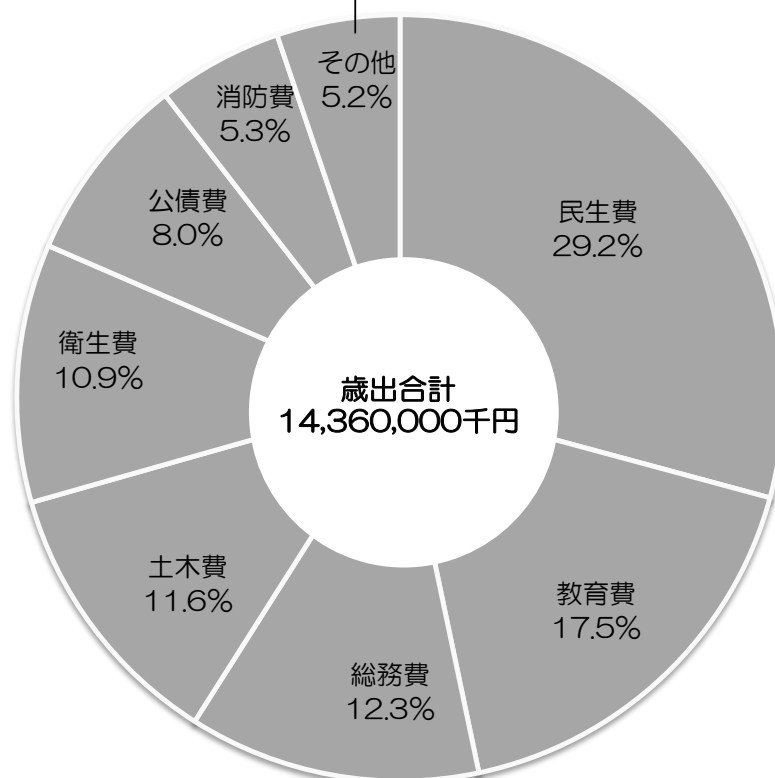
(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	154,342	1.1	153,573	1.1	769	0.5
2 総 務 費	1,767,950	12.3	1,851,185	13.3	△ 83,235	△ 4.5
3 民 生 費	4,199,508	29.2	4,076,055	29.3	123,453	3.0
4 衛 生 費	1,563,785	10.9	1,292,290	9.3	271,495	21.0
5 農 林 水 産 業 費	331,826	2.3	236,352	1.7	95,474	40.4
6 商 工 費	130,935	0.9	121,296	0.9	9,639	7.9
7 土 木 費	1,671,515	11.6	1,498,226	10.8	173,289	11.6
8 消 防 費	761,774	5.3	783,956	5.7	△ 22,182	△ 2.8
9 教 育 費	2,506,719	17.5	2,683,510	19.3	△ 176,791	△ 6.6
10 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公 債 費	1,143,009	8.0	1,159,745	8.3	△ 16,736	△ 1.4
12 諸 支 出 金	108,634	0.8	28,809	0.2	79,825	277.1
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	14,360,000	100.0	13,905,000	100.0	455,000	3.3

■歳出予算構成比（目的別）

○その他の内訳	
農林水産業費	2.3%
議会費	1.1%
商工費	0.9%
諸支出金	0.8%
予備費	0.1%
災害復旧費	0.0%

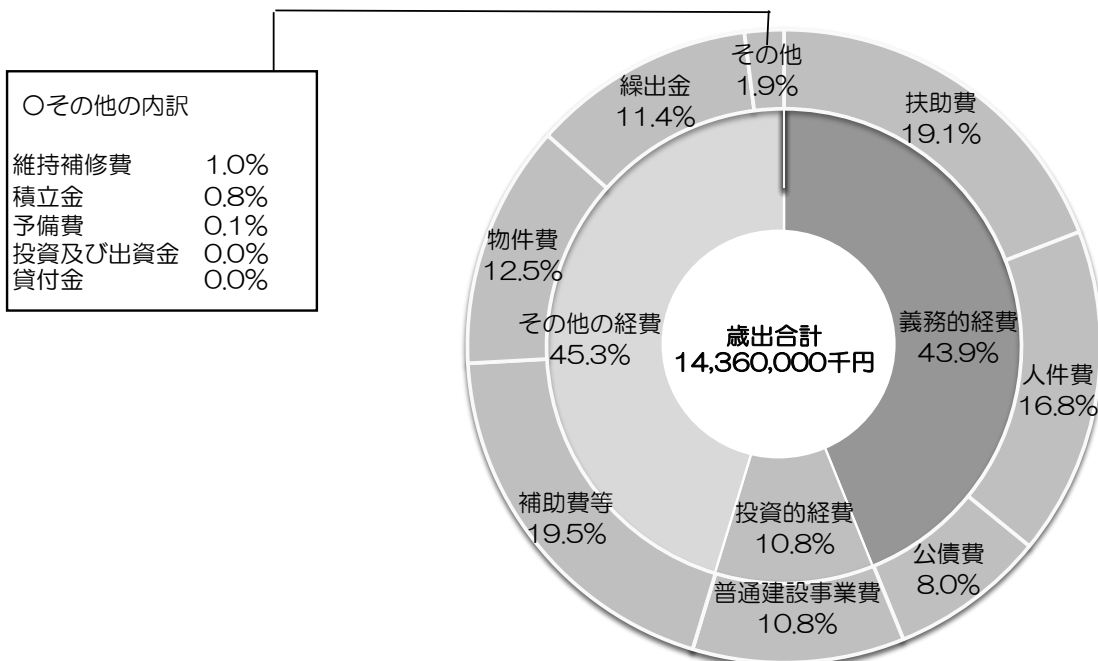


(3) 歳出（性質別）内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	6,296,587	43.9	5,907,685	42.5	388,902	6.6
人 件 費	2,408,176	16.8	2,123,049	15.3	285,127	13.4
うち一般職員給	1,377,405	9.6	1,327,173	9.5	50,232	3.8
扶 助 費	2,745,402	19.1	2,624,891	18.9	120,511	4.6
公 債 費	1,143,009	8.0	1,159,745	8.3	△ 16,736	△ 1.4
投 資 的 経 費	1,553,102	10.8	1,924,544	13.8	△ 371,442	△ 19.3
普 通 建 設 事 業	1,553,099	10.8	1,924,541	13.8	△ 371,442	△ 19.3
補 助 事 業	432,784	3.0	404,152	2.9	28,632	7.1
単 独 事 業	1,120,315	7.8	1,520,389	10.9	△ 400,074	△ 26.3
災 害 復 旧 事 業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
補 助 事 業						
単 独 事 業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	6,510,311	45.3	6,072,771	43.7	437,540	7.2
物 件 費	1,789,561	12.5	1,785,362	12.9	4,199	0.2
維 持 補 修 費	149,122	1.0	174,818	1.3	△ 25,696	△ 14.7
補 助 費 等	2,796,393	19.5	2,479,041	17.8	317,352	12.8
積 立 金	117,897	0.8	36,874	0.3	81,023	219.7
投 資 及 び 出 資 金		0.0		0.0	0	
貸 付 金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
繰 出 金	1,637,038	11.4	1,576,376	11.3	60,662	3.8
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	14,360,000	100.0	13,905,000	100.0	455,000	3.3

■歳出予算構成比（性質別）





# 特別会計予算

## (1) 国民健康保険事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	657,526	22.1	668,847	22.8	△ 11,321	△ 1.7
2 使用料及び手数料	501	0.0	501	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	9,670	0.3	1	0.0	9,669	966,900.0
4 県支出金	2,079,690	69.9	2,044,847	69.7	34,843	1.7
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	221,571	7.4	210,279	7.2	11,292	5.4
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	8,221	0.3	8,361	0.3	△ 140	△ 1.7
9 市債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	2,977,182	100.0	2,932,839	100.0	44,343	1.5

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	24,432	0.8	14,624	0.5	9,808	67.1
2 保険給付費	2,017,271	67.8	1,986,245	67.7	31,026	1.6
3 国民健康保険事業費納付金	881,340	29.6	874,400	29.8	6,940	0.8
4 共同事業拠出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 保健事業費	39,433	1.3	37,864	1.3	1,569	4.1
6 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸支出金	4,703	0.2	4,703	0.2	0	0.0
8 予備費	10,000	0.3	15,000	0.5	△ 5,000	△ 33.3
歳出合計	2,977,182	100.0	2,932,839	100.0	44,343	1.5

### 歳出の主な内容

#### 保険給付に要する経費

##### 〈一般被保険者〉

療養給付費	17億1,067万円
療養費	1,568万1千円
高額療養費	2億6,729万4千円

##### 〈退職被保険者等〉

療養給付費	200万円
療養費	50万円
高額療養費	100万円

## (2) 介護保険事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	555,170	19.4	563,649	20.1	△ 8,479	△ 1.5
2 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	675,425	23.6	672,127	24.0	3,298	0.5
4 支 払 基 金 交 付 金	742,181	26.0	726,239	26.0	15,942	2.2
5 県 支 出 金	403,724	14.1	395,014	14.1	8,710	2.2
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	480,333	16.8	435,554	15.6	44,779	10.3
8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	3,892	0.1	4,638	0.2	△ 746	△ 16.1
歳 入 合 計	2,860,827	100.0	2,797,323	100.0	63,504	2.3

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	42,047	1.5	38,001	1.4	4,046	10.6
2 保 険 給 付 費	2,706,149	94.6	2,647,815	94.7	58,334	2.2
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	110,928	3.9	109,804	3.9	1,124	1.0
5 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	701	0.0	701	0.0	0	0.0
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,860,827	100.0	2,797,323	100.0	63,504	2.3

## (3) 介護保険サービス事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	2,591	36.3	2,585	38.5	6	0.2
2 繰 入 金	4,544	63.7	4,125	61.5	419	10.2
3 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	7,136	100.0	6,711	100.0	425	6.3

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス事業費	7,036	98.6	6,611	98.5	425	6.4
2 予 備 費	100	1.4	100	1.5	0	0.0
歳 出 合 計	7,136	100.0	6,711	100.0	425	6.3

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	273,050	43.3	250,930	41.5	22,120	8.8
2 使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	356,638	56.6	353,048	58.4	3,590	1.0
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	671	0.1	671	0.1	0	0.0
○ 国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
歳 入 合 計	630,440	100.0	604,730	100.0	25,710	4.3

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	4,949	0.8	4,807	0.8	142	3.0
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	624,331	99.0	598,763	99.0	25,568	4.3
3 諸 支 出 金	660	0.1	660	0.1	0	0.0
4 予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	630,440	100.0	604,730	100.0	25,710	4.3

# 企業会計予算

## (1) 水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	372,171	398,777	△ 26,606	△ 6.7
支 出	357,287	340,422	16,865	5.0
〈資本的収支〉				
収 入	61,700	69,026	△ 7,326	△ 10.6
支 出	228,115	213,574	14,541	6.8

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補てんするものとする。)

### 業務の予定量

(1) 給水栓数	7,511栓
(2) 年間総配水量	3,826,498m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	10,455m <sup>3</sup>

### 歳出の主な内容

(1) 石綿・耐震管対策事業	3,710万円
(2) 下水道関連整備事業	1,930万円
(3) 管網・施設整備事業	440万円
(4) 舗装復旧事業	650万円
(5) 人件費	6836万1千円

## (2) 簡易水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	327,777		327,777	
支 出	305,596		305,596	
〈資本的収支〉				
収 入	139,265		139,265	
支 出	230,280		230,280	

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

### 業務の予定量

(1) 給水栓数	4,963栓
(2) 年間総配水量	2,533,717m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	6,941m <sup>3</sup>

### 歳出の主な内容

(1) 管網整備事業	3,855万円
(2) 舗装復旧事業	825万円
(3) リニア関連整備事業	9,240万円
(4) 人件費	2,375万2千円

### (3) 下水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	585,480		585,480	
支 出	589,426		589,426	
〈資本的収支〉				
収 入	522,161		522,161	
支 出	732,596		732,596	

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

#### 業務の予定量

- (1) 処理区域面積 248ha
- (2) 処理区域内人口 8,390人
- (3) 年間有収水量 769,000m<sup>3</sup>

#### 歳出の主な内容

- (1) 公共下水道整備事業
  - 管渠工事他 1億5,770万1千円
- (2) 流域下水道事業
  - 流域下水道建設費負担金 4,074万2千円
- (3) 人件費 2,441万8千円

#### (4) 病院事業会計

○病院

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	3,202,136	2,755,712	446,424	16.2
支 出	3,077,948	2,907,538	170,410	5.9
〈資本的収支〉				
収 入	289,249	486,574	△ 197,325	△ 40.6
支 出	350,487	541,318	△ 190,831	△ 35.3

○老人保健施設

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	454,860	471,552	△ 16,692	△ 3.5
支 出	568,154	516,200	51,954	10.1
〈資本的収支〉				
収 入	7,786	49,201	△ 41,415	△ 84.2
支 出	11,580	65,725	△ 54,145	△ 82.4

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

○病院

〈令和2年度〉

(1) 病床数 140床  
 (2) 年間入院患者数 37,412人  
 (3) 年間外来患者数 121,268人  
 (4) 一日平均入院患者数 102人  
 (5) 一日平均外来患者数 415人

〈令和元年度〉

(1) 病床数 140床  
 (2) 年間入院患者数 32,940人  
 (3) 年間外来患者数 104,958人  
 (4) 一日平均入院患者数 90人  
 (5) 一日平均外来患者数 357人

○介護老人保健施設

〈令和2年度〉

(1) 入所定員 100人  
 (2) 通所定員 12人  
 (3) 年間入所者数 32,239人  
 (4) 年間通所者数 2,822人  
 (5) 一日平均入所者数 88人  
 (6) 一日平均通所者数 9人

〈令和元年度〉

(1) 入所定員 100人  
 (2) 通所定員 12人  
 (3) 年間入所者数 34,404人  
 (4) 年間通所者数 2646人  
 (5) 一日平均入所者数 94人  
 (6) 一日平均通所者数 9人

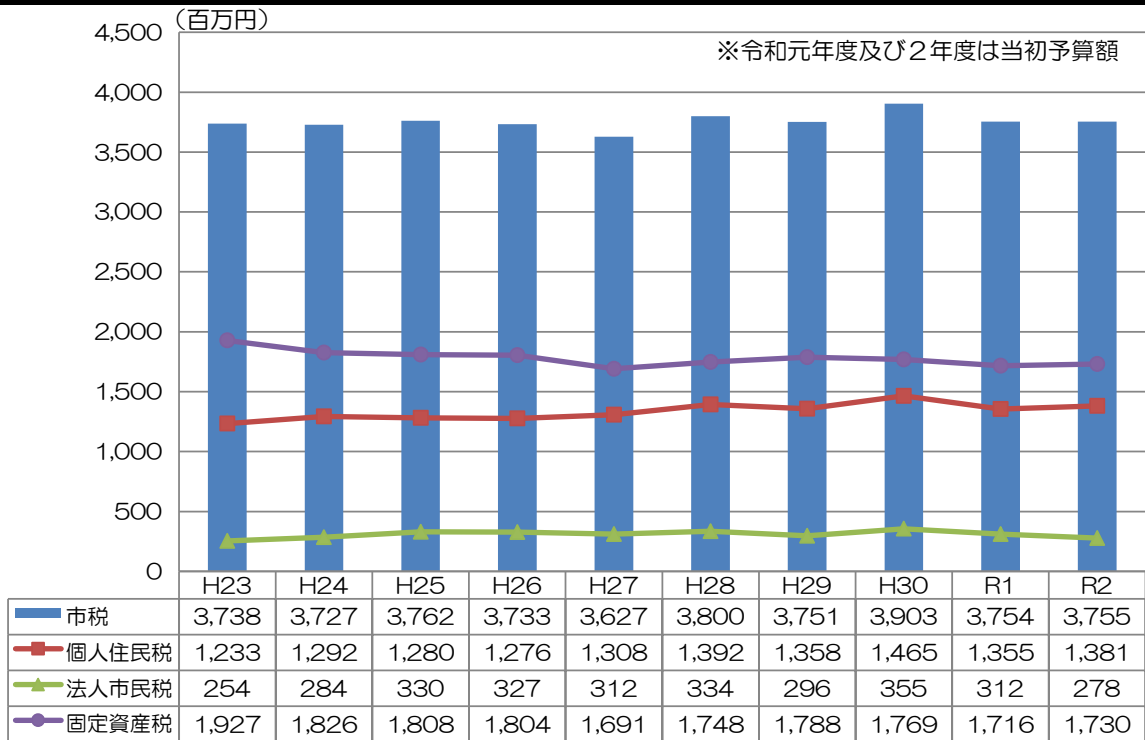
建設改良費 2億4,993万8千円  
 (1) 医療機器等購入 1億8,414万6千円  
 (2) 外装改修工事 6,579万2千円

## 主要財政指標等の推移

区 分	令和2年度 (当初予算)	令和元年度 (見込み)	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常収支比率 (%)	88.9	87.2	86.5	85.4	82.7
財政力指数 (3カ年平均)	0.499	0.495	0.495	0.492	0.492
実質公債費比率 (%) (3カ年平均)	10.8	11.8	12.2	13.0	13.5
標準財政規模 (千円)	9,067,743	8,887,785	8,796,111	8,756,983	8,641,072
自主財源比率 (%)	41.5	41.6	40.3	39.8	38.5
年度末市債残高 (一般会計) (千円)	12,244,230	12,068,840	11,973,124	12,147,164	12,292,410
基金残高 (千円)	6,551,069	7,365,498	7,582,370	7,820,838	7,775,391
うち財政調整基金	1,894,137	2,737,061	2,837,254	2,833,556	2,511,458
うち市債管理基金	7,055	7,055	7,055	7,055	7,055
うち公共施設整備基金	783,396	759,257	807,582	598,696	392,680

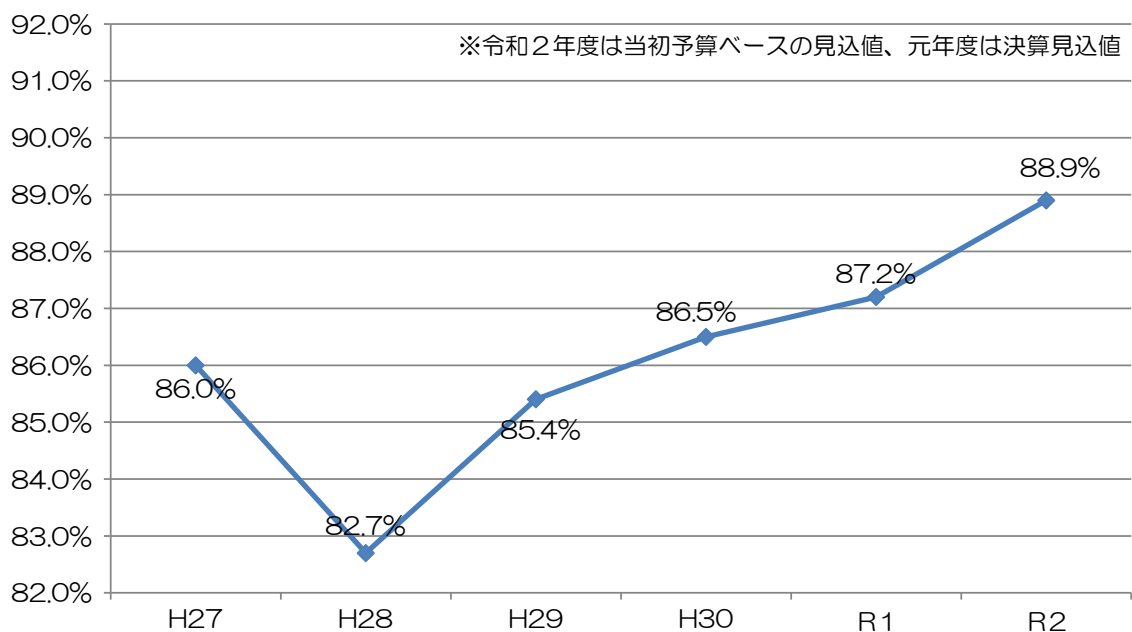
(注) 各指標は、令和2年度は当初予算額を、令和元年度は決算見込額を、平成30年度以前は決算額をもとに算出している。

## ■市税の推移



市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税で構成されています。令和2年度当初予算における市税は、個人市民税においては、所得環境の改善等による増加、固定資産税では、家屋及び償却資産に係る増加があるものの、法人市民税については減少を見込んでおり、前年度と横ばいとなりました。

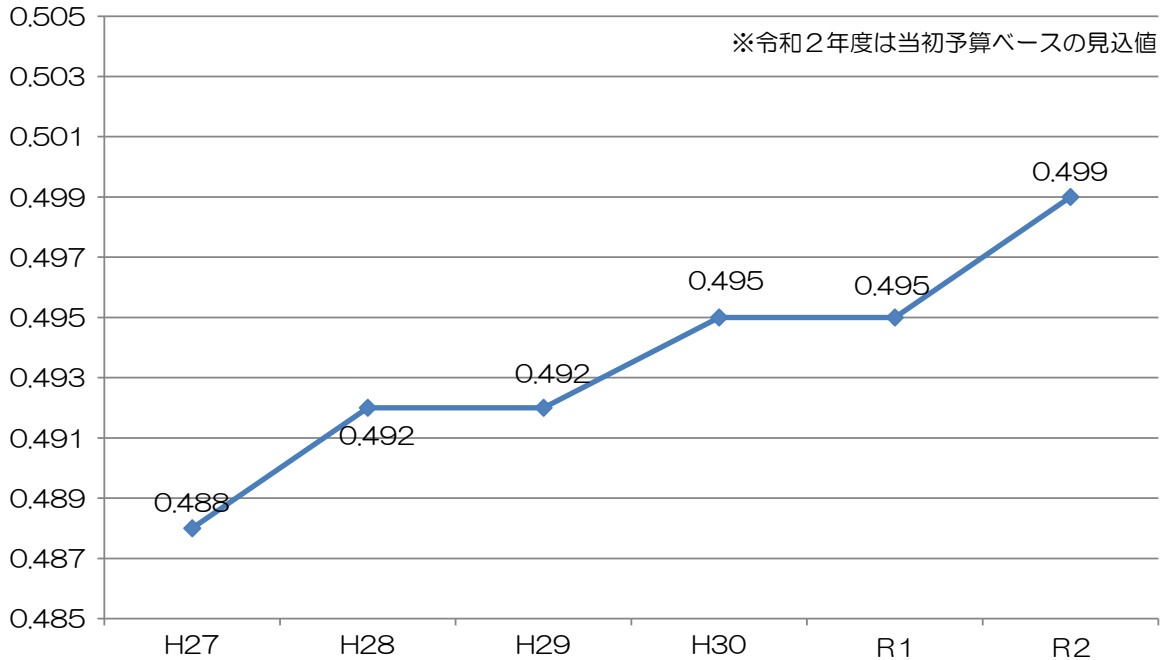
## ■経常収支比率の推移



経常収支比率は、市が自由に使えるお金のうち、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費が占める割合のことで、値が低いほど、独自の政策のために使えるお金が多いことを示しています。令和2年度当初予算における経常収支比率は88.9%となっており、元年度に比べ1.7ポイント増加する見込みです。これは、分母要素である歳入において、普通交付税等の経常経費充当財源の増加が見込まれますが、分子要素である歳出において、公債費が減少したものの、扶助費や人件費が増加したことが主な要因です。



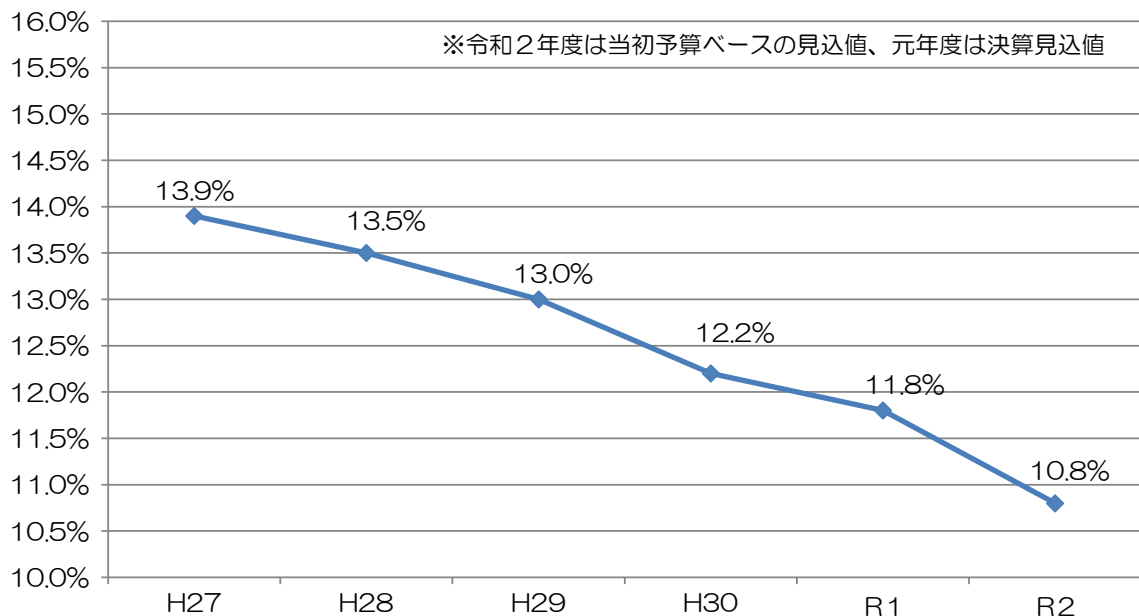
## ■ 財政力指数の推移



財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税への依存度が低いとされています。地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入の合計額である「基準財政収入額」を地方公共団体が標準的な行政運営を行う上で必要となる財政需要の合計額である「基準財政需要額」で除して算定されます。

令和2年度当初予算における財政力指数は0.499となっており、令和元年度に比べ0.004ポイント上昇する見込みです。

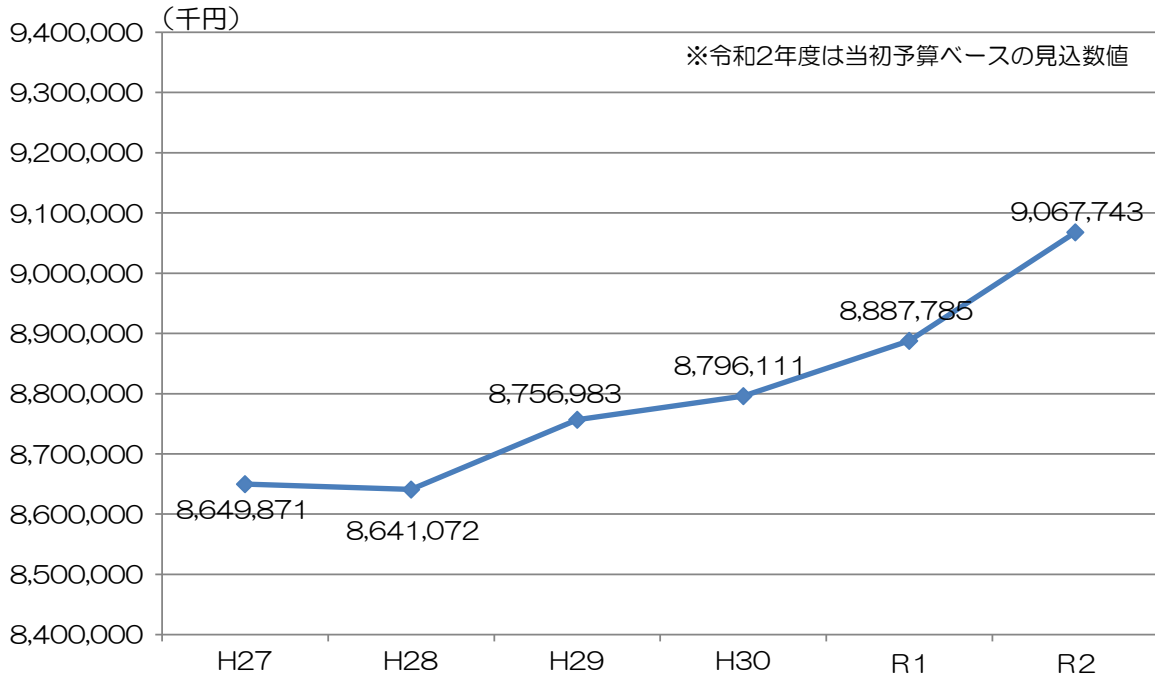
## ■ 実質公債費比率の推移



実質公債費比率は、普通会計の元利償還金に加え水道事業や病院事業など公営企業が払う元利償還金に充てた繰出金や一部事務組合等が支払う元利償還金に充てた負担金などを含めて算出したものです。

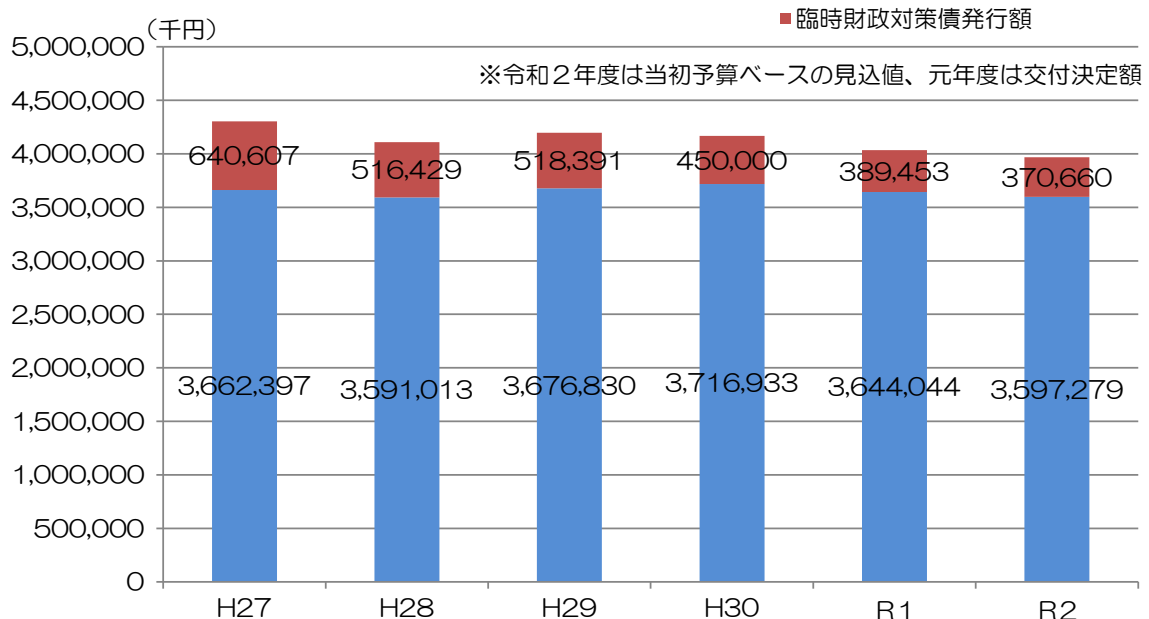
令和2年度当初予算における実質公債費比率は10.8%となっており、令和元年度に比べ1ポイント減少する見込みです。これは、実質公債費比率の減少要因である、元利償還金の減少を見込んだためです。

## 標準財政規模の推移



標準財政規模は「標準税収入額」に「地方交付税額」「地方譲与税額」「交通安全対策特別交付金額」「臨時財政対策債発行可能額」を加えたものであり、標準的に収入する「経常一般財源」の大きさを示しています。また「標準税収入額」とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75%）で除した値です。平成25年度にその他教育費（大学費）の種別補正係数が増加し、地方交付税が増額したため、標準財政規模は大幅に上昇しました。令和2年度当初予算における標準財政規模は、地方消費税交付金及び森林環境譲与税の増加、法人事業税交付金の新設に伴う増加等を見込んでいるため、前年度を上回る水準となりました。

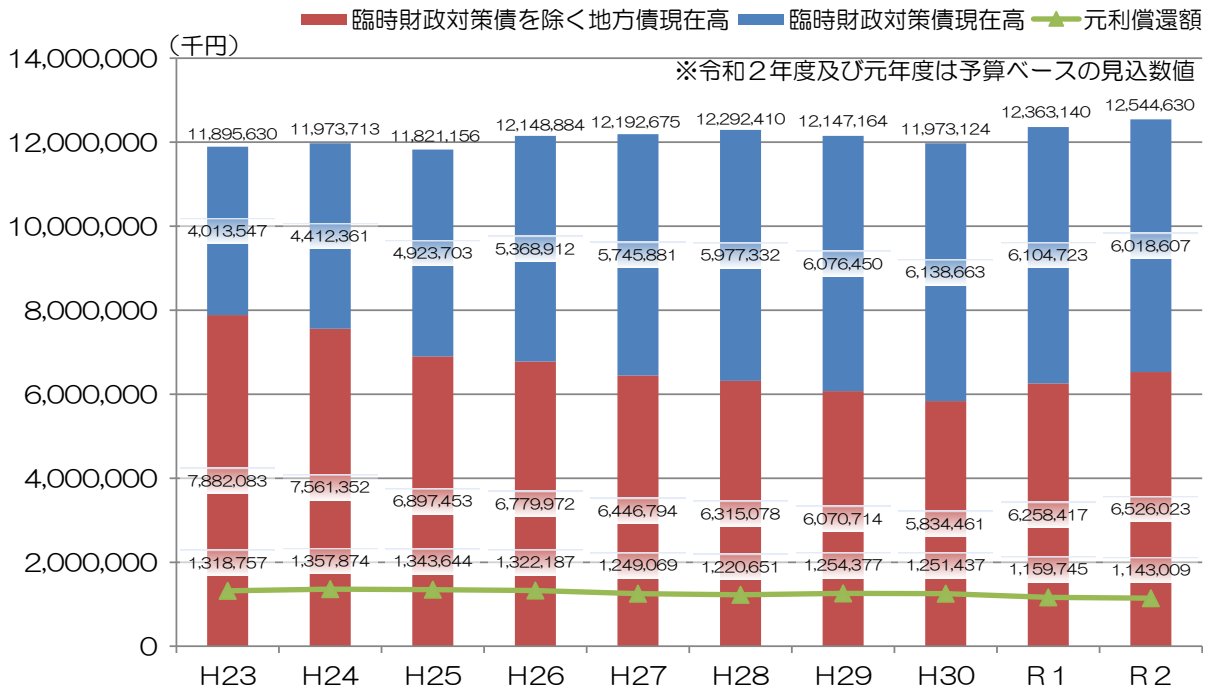
## 普通交付税と臨時財政対策債の推移



地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に交付するもので、臨時財政対策債は、この地方交付税の不足分を補うために発行を認められた地方債ですが、その元利償還金全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に全額算入されるため、実質的な地方交付税として扱われます。

令和2年度当初予算における普通交付税は、緩やかな景気回復による個人所得の増加や基準財政需要額が減少した影響等で、令和元年度交付決定額と比べ1.3%減（46,765千円の減額）となっています。また、臨時財政対策債は、令和元年度と比べ4.8%減（18,793千円の減額）となっています。

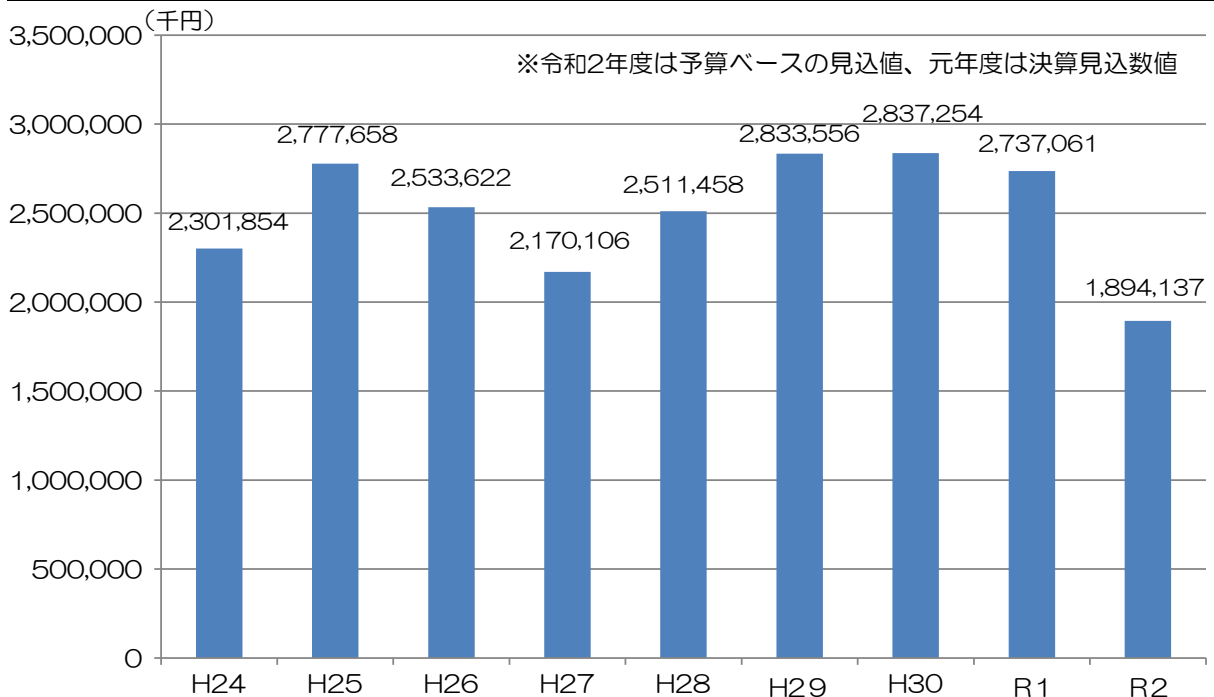
## ■一般会計市債現在高と市債償還額の推移



市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を越えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

令和2年度当初予算における年度末市債残高見込額は12,544,630千円となっており、地方交付税の不足分を補うために発行を認められた臨時財政対策債の現在高見込額が令和元年度末見込額から1.4%減少していますが、臨時財政対策債を除いた地方債残高は令和元年度末見込額に比べ267,606千円の増(4.3%増)となっています。増加の要因は、防災無線デジタル化整備事業や橋梁修繕事業に伴う費用の増加等が主なものとなります。

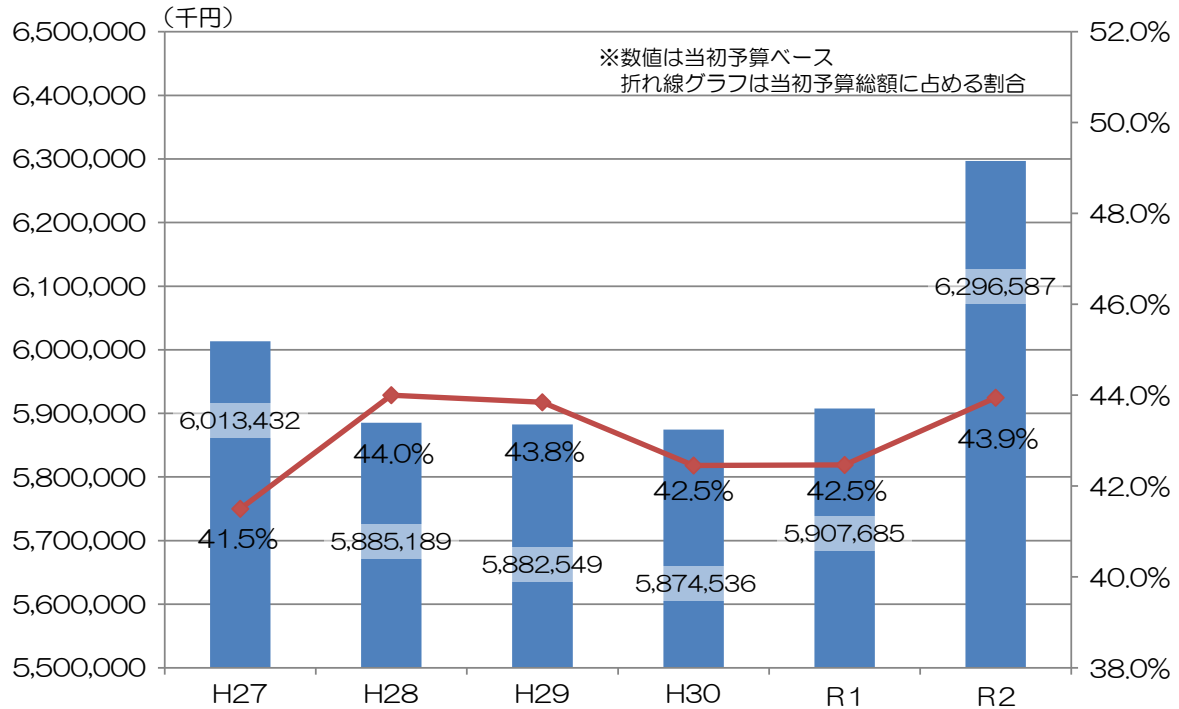
## ■財政調整基金現在高の推移



財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続していけるよう地方財政法で設置が義務づけられている基金となります。

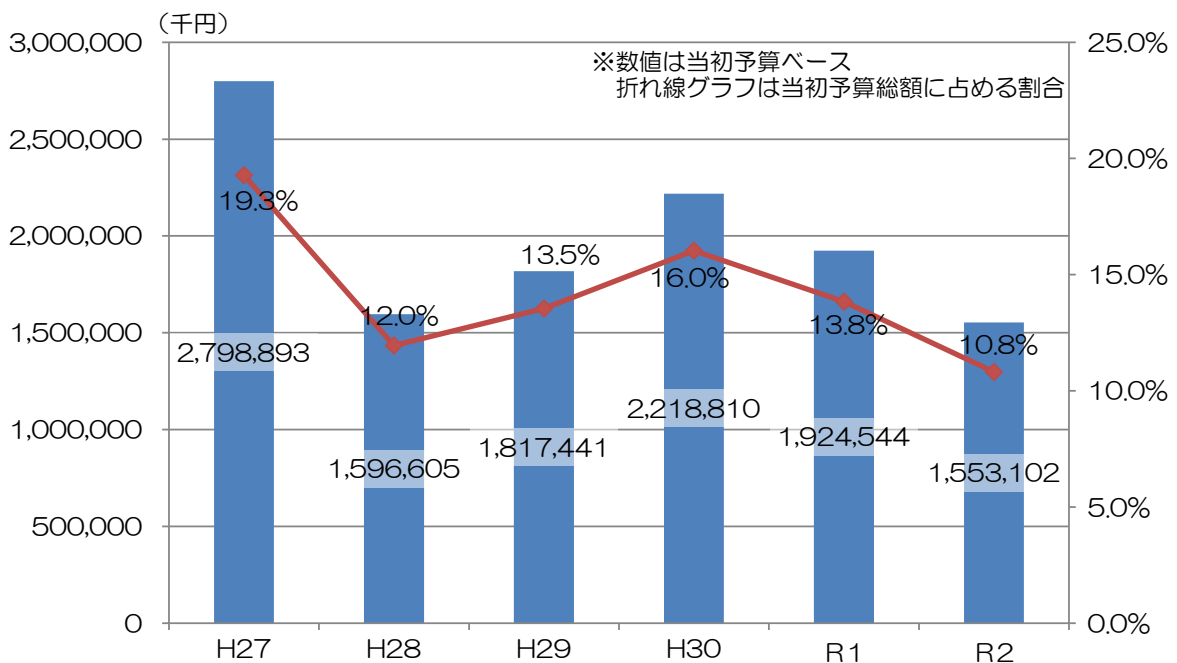
令和2年度は、850,000千円の取崩しを見込み、財政調整基金残高は、1,894,137千円となっています。

## ■義務的経費の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」の和であり、令和2年度当初予算における義務的経費の構成比は43.9%となっております。これは、元年度当初予算と比べ1.4ポイント増となっております。これは、公債費が0.3ポイント減少しましたが、人件費が1.5ポイント、扶助費が0.2ポイント増加したためです。なお、令和元年度当初予算と比較すると、義務的経費は、388,902千円の増となっております。

## ■投資的経費の推移



投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」の和であり、令和2年度当初予算における投資的経費の構成比は10.8%で、令和元年度当初予算に比べ3ポイント減少しています。これは都留文科大学用地拡張事業等が減少したことによるものです。なお、令和元年度当初予算と比較すると、投資的経費は、371,442千円の減となっております。

## 地方消費税収増額分の使途について

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費は以下の通りです。

### 【歳入】

- ・ 引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分） 337,408 千円

### 【歳出】

- ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,397,171 千円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社 会 福 祉 社	障害者福祉事業	626,332	430,627		4,920	24,610	166,175
	高齢者福祉事業	22,389	2,223		2,688	2,254	15,224
	児童福祉事業	1,265,523	821,757		22,678	54,317	366,771
	母子福祉事業	188,154	39,311		124	19,184	129,535
	生活保護扶助事業	322,978	241,926		8,150	9,404	63,498
	高等教育無償化事業	232,477				29,988	202,489
	その他	51,541			254	6,616	44,671
	小 計	2,709,394	1,535,844		38,814	146,373	988,363
社 会 保 険	国民健康保険事業	189,571	119,250			9,071	61,250
	介護保険事業	432,188	23,119			52,767	356,302
	後期高齢者医療事業	356,638	54,551			38,967	263,120
	小 計	978,397	196,920			100,805	680,672
保 健 衛 生	医療に係る事業	535,068			15	69,018	466,035
	疾病予防対策事業	110,706	2,190			13,998	94,518
	健康増進対策事業	28,924	2,451		3,692	2,938	19,843
	その他	34,682	1,416		117	4,276	28,873
	小 計	709,380	6,057		3,824	90,230	609,269
合 計		4,397,171	1,738,821		42,638	337,408	2,278,304

令和2年度は、「第6次長期総合計画」の基本構想に掲げた将来像、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、「まちづくりの6つの方向」に基づいた施策及び「リーディング・プロジェクト」に基づいた事業を重点的に盛り込み、予算編成を実施しました。

(単位：千円)

## I 創ります！ しごととくらしの充実したまち (産業・基盤分野)

### 政策1 豊かな産業のあるまちづくり

#### 施策1:生涯活躍のまち・つる事業を中心とした企業誘致と産業創生

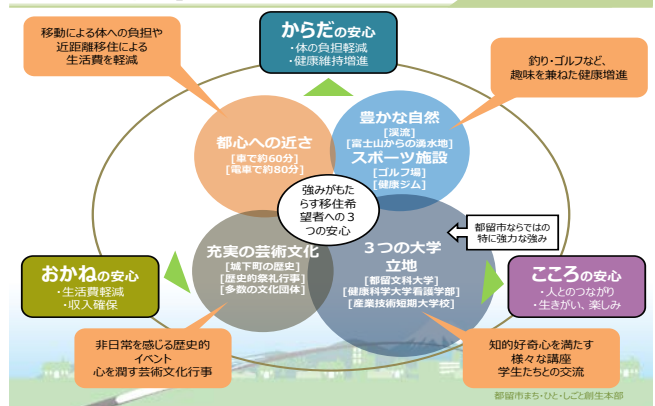
1	生涯活躍のまち・つる事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	企画課
---	--------------	--------------	------	------	-----

#### 【事業概要・目的】

「民の力」を活用し、生涯にわたって活躍できる受け皿の整備を進める「生涯活躍のまち・つる事業」を市内に立地する3つの高等教育機関と各種事業者からなる事業主体組織と連携して展開することによって、新規雇用の創出と地場産業の振興と新規創業の支援を図ります。

また、本事業全体のマネジメント及びまちづくり全般を担う新たに設立された一般社団法人と大学、市相互の連携を深化し、質の高い学びのプログラムを充実させ、まち全体の魅力を向上させていくことで、地域の総合力の向上と『市民全体の豊かな暮らし』を実現します。

#### ■都留市の「強み」が与える『3つの安心の担保』



#### ▶2つのプロジェクト

##### ▶単独型居住プロジェクト

運営事業者が整備し、市内初となるサービス付き高齢者向け住宅「ゆいま〜る都留」が令和元年9月にオープンしました。

同敷地内の下谷交流センターでは、1階は誰でも気軽に利用できる食堂、並びに移住者や地域の住民が交流できる多目的ホール、2階には介護サービス事業所が整備され、多くの移住者が新たな暮らしをスタートさせています。

##### ▶複合型居住プロジェクト

令和元年度末に公募要項を公表し、令和2年度中にはプロジェクトの構成事業者が決定します。

また、交流センターも令和3年度より整備を行い、子ども、学生(留学生)、子育て世代、中高年齢者など、多世代・多文化共生のコミュニティ拠点として整備を進めていきます。

#### ■単独型居住プロジェクトで整備された施設



#### ■複合型居住プロジェクト(多世代)



▶ 地方創生関連交付金を受けて実施する事業

○【仮称】生涯活躍のまち・つる推進センター  
構築による市民総活躍の場創出事業

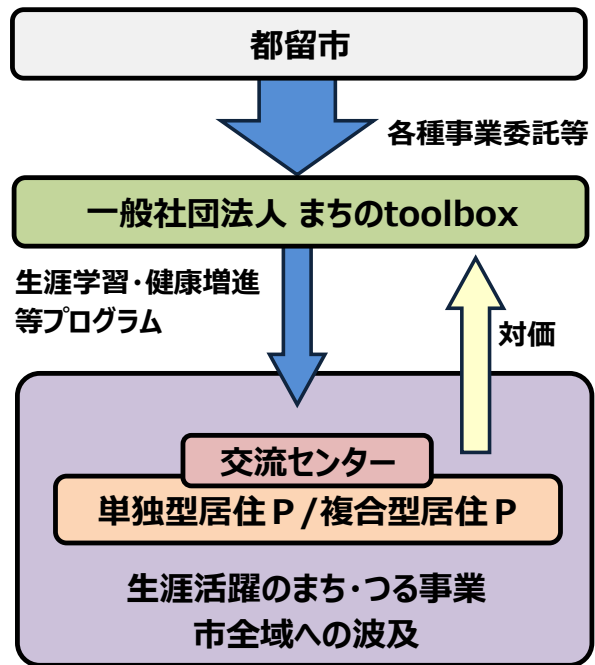
平成30年7月に設立した「生涯活躍のまち・つる推進協会」が令和2年に法人化され、「一般社団法人 まちのtoolbox」となりました。

この法人を地域再生推進法人に指定し、市と連携を図る中で移住促進をはじめ、中高年齢者を含めたすべての市民の活躍を実現するための活動を実施していきます。

また、独自のプログラム構築の足掛かりとして、中高年齢者層の暮らし方や生き方を共に考えるワークショップなどの開発委託を行い、まち全体で生涯活躍のまちを実現するための取組を進めていきます。

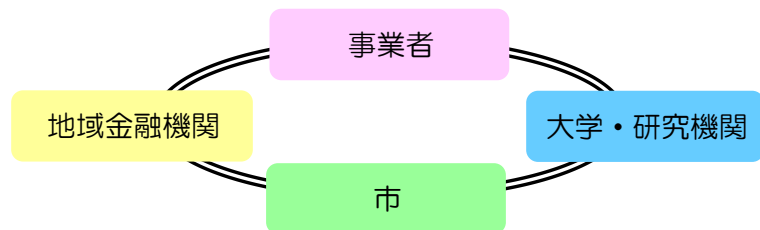


■生涯活躍のまち・つる推進協会が主催した「ゆいま〜る都留大交流会」の様子



▶ 地域経済循環創造事業（ローカル10,000プロジェクト）

地域資源を活かした先進的で持続可能な事業を実施しようとする民間事業者等に対し、その事業化の取組を促進し、地域での経済循環の創造を支援するため、国が定める地域経済循環創造事業交付金交付要綱に基づく補助を行います。



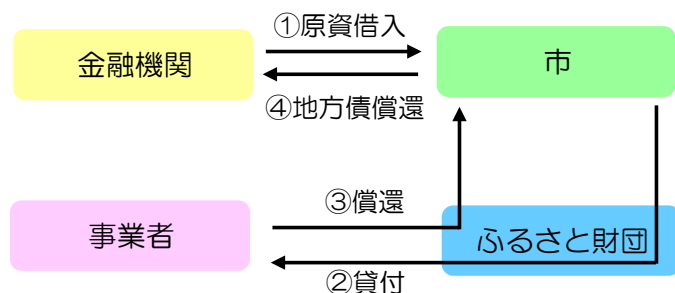
産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援します。

▶ 地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）

金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援し、地域づくりの推進に寄与するため、一般財団法人地域総合整備財団の支援を得て民間事業者等に供給する無利子資金の貸付業務を実施します。

○制度概要

- 対象費用：設備の取得に係る費用
- 融資期間：5年以上15年以内  
(うち据置期間5年以内)
- 貸付利率：無利子  
※民間金融機関等の連帯



事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
78,448	12,938		5,558	59,952

施策2: 道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興

1	中山間地域総合整備事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	産業課
---	-------------	--------------	------	------	-----



■川棚地区ほ場整備

【事業概要・目的】

■3月補正計上含む

農業生産が不利な中山間地域において、農業・農村の活性化を図るために、農道・水路やほ場等の農業生産基盤及び生活環境を総合的に整備し、農業基盤の強化、農産物等の生産量の増加を図ります。

令和2年度は、引き続き、西部地区の農道整備やほ場整備、用排水路施設、鳥獣害防止施設の整備等を行います。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
52,500		33,400		19,100

2	高収益作物導入事業	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	産業課
---	-----------	--------------	------	------	-----



■農家向け講習会

【事業概要・目的】

本市において果樹等の高収益作物の栽培の適否を検証するため、試験ほ場を開設・運営し、その結果を農家に普及することにより、農家の所得向上や新たな特産品の開発を積極的に推進します。試験ほ場におけるブドウ・モモ・スモモの栽培も順調に進んでおり、令和元年度の収穫時期には、ブドウ・モモが小粒ながら着果し、来年度以降の本格的な収穫が期待されます。

令和2年度は、さらに、国・県の補助事業を活用し、優良品種であるシャインマスカットの試験ほ場の開設や市内農家向けの栽培体系の確立を行います。

- 中山間地農業ルネッサンス事業**  
 地域の所得向上に向けた取組や、モデル事業として収益力向上に向けた取組みとして、試験ほ場の開設、農家向け講習会等を実施します。(国費10/10)
- 地球温暖化に対応した新たな果樹産地づくり促進事業**  
 地球温暖化の影響等に対応するため、これまで作付けが困難であった高標高地への果樹産地の拡大や温暖化に適応した新品目の導入の検討を行います。(県費5/10)
- 都留市高収益作物導入事業費補助金**  
 果樹栽培を普及するため、市内で販売目的の果樹を栽培するための果樹園の整備費と管理費の一部を助成します。



■試験ほ場で収穫されたブドウとモモ

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,186	4,689		1,404	4,093

3	森林経営管理事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	産業課
---	----------	--------------	------	------	-----



■森の学校事業

【事業概要・目的】

管理が行われていない森林の整備を進めるため、森林所有者と森林経営者をつなぐ森林経営管理制度の推進と、林業に携わる人材育成・担い手確保、木材利用促進、普及啓発などを行います。

令和2年度は、元年度の2倍となる森林環境譲与税が譲与される見込みであり、現在実施している事業と併せて本市の森林整備の指針づくりや全体計画の策定などに取り組み、持続可能な森林経営管理制度を確立していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,495			18,495	



施策3:着地型・滞在型観光の振興と情報発信の強化

1 つる観光戦略推進事業

リーディング  
プロジェクト

【拡充】

担当部署

産業課

(1) 観光案内所機能の強化

移動案内車両を導入し、田原の滝公園など観光客が増加している場所で案内業務を強化し、市内の観光名所や飲食店などへと誘導することにより、市内観光の活性化と地域経済への波及を図ります。



(2) 誘客イベントの充実（田原の滝ライトアップ事業）

観光客が増加している田原の滝で試験的にライトアップイベントを実施し、観光資源としての魅力を強化することにより、知名度の向上とさらなる観光客の増加を図り「稼げる観光」へと繋げていきます。



(3) 観光ルートの整備

「つる観光戦略」の3つの観光エリアの1つ、「道の駅つる周辺エリア」について、禾生地区つるさんぼのルート案内板を整備することにより、道の駅を中心に周辺施設への周遊を誘導し、市内滞在時間の延長を図り、歴史や文化を伝えます。



事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,310			10	21,300

施策4: 地場産業・商業の活性化と起業の支援

1	ふるさと納税特典の拡充	リーディング プロジェクト	【拡充】	担当部署	企画課
---	-------------	------------------	------	------	-----

【事業概要・目的】

ふるさと納税寄附額向上のために、各ふるさと納税ポータルサイトを運用し、地場産品の掘り起こしを行います。また、本市のPRをするためにふるさと納税のイベントに参加し、PRの強化を実施していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
41,998				41,998

2	シルバー産業等製品開発支援補助事業	リーディング プロジェクト	【新規】	担当部署	産業課
---	-------------------	------------------	------	------	-----

【事業概要・目的】

高齢者医療、介護、福祉等の向上や生活習慣病の予防等、健康の増進に寄与する事業者を支援することにより、地場産業振興に資することを目的として、シルバー産業、ヘルスケアビジネスに係る新製品・新技術について、研究開発又は市場参入に係る当該経費の一部を助成し、市内ものづくり産業の振興を図ります。

・交付対象経費【調査研究費・試作開発費・市場参入費】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000				2,000

施策5: 移住促進と定住支援

1	移住・定住促進事業	リーディング プロジェクト	【拡充】	担当部署	企画課
---	-----------	------------------	------	------	-----

【事業概要・目的】

転入世帯の住宅取得や空き家バンクの活用、都内から転入して一定の企業に就職する場合等、状況に応じた補助制度により都留市への移住を促進していきます。

令和2年度は、遠距離通勤される方に対する補助制度の延長に加え、大学等に遠距離通学される方への新たな制度を開始し、定住を支援します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,800	6,100		420	15,280

2	奨学金返還支援補助事業	リーディング プロジェクト	【新規】	担当部署	産業課
---	-------------	------------------	------	------	-----

【事業概要・目的】

本市の地場産業や生涯活躍のまちの推進を担う人材を確保するとともに、本市への定着を促進することを目的として、地元の企業等に就業し、奨学金を返還する者に対して奨学金の返還を支援します。

・補助金の額  
1年度につき上限20万円（5年度で最大100万円）

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,400				2,400

## 政策2 快適で機能的なまちづくり

### 施策1: 効率・効果的なインフラの維持・保全と機能保持

1	橋梁修繕事業（新住吉橋）		【継続】	担当部署	建設課
---	--------------	--	------	------	-----



■新住吉橋

#### 【事業概要・目的】

道路整備や河川改修に合わせた橋梁の整備と、老朽化した橋梁の長寿命化を図るため、「橋梁長寿命化修繕計画」及び「橋梁点検結果」に基づき、改修を行います。

令和元年度から3ヵ年計画で新住吉橋拡幅・耐荷及び耐震補強工事を実施します。令和2年度は、新住吉橋上部工の拡幅・耐荷及び耐震補強工事を実施します。

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
205,236	99,000	72,900	1,050	32,286

2	総合運動公園（楽山球場）改修事業		【継続】	担当部署	建設課
---	------------------	--	------	------	-----



■改修工事を進めている楽山球場(ドローンにて撮影)

#### 【事業概要・目的】

都留市総合運動公園（楽山球場）は、建設後30年が経過しており、施設の老朽化により改修が必要となっているため、平成29年度より公園施設長寿命化計画に基づき、適正な公園整備を推進しています。

令和2年度は、スコアボード及び一塁側スタンドベンチの改修工事を実施します。

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
76,500	36,500	32,800		7,200

## II 育みます！優しさと元気のまち（福祉・子育て・健康分野）

### 政策1 地域の中で子どもが健やかに育つまちづくり

#### 施策2: 保育サービスの充実

##### 1 子ども・子育て支援教育・保育給付費

【拡充】

担当部署

健康子育て課



#### 【事業概要・目的】

未就学児の教育・保育を委託した施設（保育園・認定こども園等）への給付費を支出します。本市では、給付費の保護者負担金（保育料）を国基準額より平均で3割から4割軽減し、保育を希望する子育て世帯の経済的負担に取り組んでいます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,062,882	742,250		21,627	299,005

#### 施策3: 子ども・保護者に対する健康の確保・増進

##### 1 (仮称) 子育てサポーター支援補助事業

【新規】

担当部署

健康子育て課



#### 【事業概要・目的】

乳幼児を育てている保護者の持つ心配事や困りごとなどを少しでも解消できるよう、子育て中の保護者を支援・応援する「子育てサポーター」を養成する講座の実施等に対して補助金を交付することで、地域全体で子育てをするという意識を醸成します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000				1,000

##### 2 子育て短期支援事業（ショート・ステイ事業）

【新規】

担当部署

健康子育て課



#### 【事業概要・目的】

保護者が病気などにより、家庭で児童の養育をすることが一時的に困難になった場合などに、児童養護施設や乳児院などで児童を宿泊を伴った一時預かりをする事業です。利用する場合は、利用児童の年齢や保護者の所得状況に応じて0円～5,350円の利用者負担金が生じます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
227	150			77

##### 3 ロタウイルスワクチン任意接種助成事業

【新規】

担当部署

健康子育て課



#### 【事業概要・目的】

ロタウイルスワクチンの定期接種化（対象 令和2年8月生以降の乳児）により、対象とならない乳児（令和2年4月～7月生の乳児）へ費用の一部を助成します。

#### ※都留市独自支援事業

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,115				2,115

## 政策2 一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり

### 施策2:健康寿命の延伸と高齢者福祉の充実

1	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業		【新規】	担当部署	長寿介護課
---	-------------------	--	------	------	-------



#### 【事業概要・目的】

認知症の方やそのご家族の不安を軽減し、地域で安心して暮らせるまちを目指して、「高齢者等SOSネットワーク」の登録者を対象に、市が保険料を負担し「個人賠償責任保険」に加入します。認知症のある高齢者等が、踏切事故や他人の財物を破損させる行為等で、法律上の損害賠償責任を負った場合に、保険金の支払いを受けることができます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
54				54

## 政策3 はつらつとして暮らせるまちづくり

### 施策1:ライフステージに応じた健康づくり

1	歯周病疾患検診事業	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	健康子育て課
---	-----------	--------------	------	------	--------



#### 【事業概要・目的】

健康増進法に基づき、80歳を過ぎても自分の歯を20本以上保てるように、正しい歯科保健の知識を普及し、むし歯予防や歯周病予防のため、歯周疾患検診を実施し、その費用を助成します。


- ・対象者の方には、無料受診券を交付します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,660				1,660

### Ⅲ 輝かせます！学びあふれるつるのまち（教育分野）


#### 政策1 知の資源と連携したまちづくり


##### 施策2: 知の拠点である大学等と地域の魅力づくり

1	公立大学法人都留文科大学運営費の支援	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	企画課
		<p>【事業概要・目的】 地方独立行政法人法第42条第1項に基づき、本市が設置している公立大学法人都留文科大学に対して、運営費交付金（標準運営費交付金、施設整備等補助金、特定運営費交付金）を交付し、教育施策の充実を図ります。</p> <p>令和2年度から始まる高等教育の修学支援制度に係る授業料等減免経費について特定運営費交付金として交付します。</p>			
事業費		財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,113,258				79,894	1,033,364

#### 政策2 生きる力を育む学校教育のまちづくり

##### 施策1: 確かな学力と豊かな心を育む学校教育の推進

1	小・中学校指導用デジタル教科書導入事業	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	学校教育課
		<p>【事業概要・目的】 令和2年度に改訂される学習指導要領に基づき、ICTを活用した学習活動等の充実を図るため、電子黒板やタブレットを活用した授業展開を実施していきます。</p> <p>令和2年度は、小中学校に指導者用のデジタル教科書を導入し、電子黒板等を利用した授業を展開していきます。</p>			
事業費		財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,156					2,156

2	GIGAスクール構想に伴う無線LAN環境整備事業	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	学校教育課
		<p>【事業概要・目的】 文部科学省から全国一律のICT環境整備が必要であるとの方向性が示されたことにより、令和5年度までに全児童・生徒がタブレットを1人1台持ち、活用しながら学習ができるよう、無線LAN等の環境整備を行います。</p> <p>令和2年度は、高速大容量のデータ通信に対応した学習環境を構築するため、無線LAN環境を整備していきます。</p>			
事業費		財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
173,700		76,850	96,800		50

## 政策3 地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり

### 施策1:いきがいを高める生涯学習の推進

#### 1 生涯学習ガイドブック作成事業

リーディング  
プロジェクト

【新規】

担当部署

生涯学習課



#### 【事業概要・目的】

「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、市民の自主的な学習活動を支えるため、市内の生涯学習団体・サークルや公民館などの活動紹介、市内文化施設や体育施設の情報を掲載した「生涯学習ガイドブック（仮称）」を作成します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
825				825

#### 2 都の杜うぐいすホール改修事業

リーディング  
プロジェクト

【継続】

担当部署

生涯学習課



#### 【事業概要・目的】

平成8年にオープンした都の杜うぐいすホールは、設備の老朽化が進み、音響・照明・舞台設備、外壁等の大規模改修が必要な時期を迎えているため、年次計画に基づいた修繕を行います。

令和2年度は、大ホールスピーカースystem等の修繕を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,401			35,711	3,690

### 施策2:明るく豊かな生活を実現するスポーツの振興

#### 1 「（仮称）都留ハーフマラソン大会」開催事業

【新規】

担当部署

生涯学習課



#### 【事業概要・目的】

「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、市民参加型ロードレース「（仮称）都留ハーフマラソン大会」を開催し、市民スポーツの振興及び地域の活性化を図ります。

令和2年度は、新たにハーフマラソンを追加し第1回都留ハーフマラソン大会を開催します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000				15,000

#### 2 東京オリンピック・パラリンピック関係事業

【新規】

担当部署

生涯学習課



#### 【事業概要・目的】

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、フランスバドミントンチームの事前合宿を受け入れるとともに、オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火ピジットを実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,830	500			18,330

施策3:魅力あふれる歴史・文化の保護・育成・発信

1	ミュージアム都留「特別展」開催事業	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	生涯学習課
---	-------------------	--------------	------	------	-------

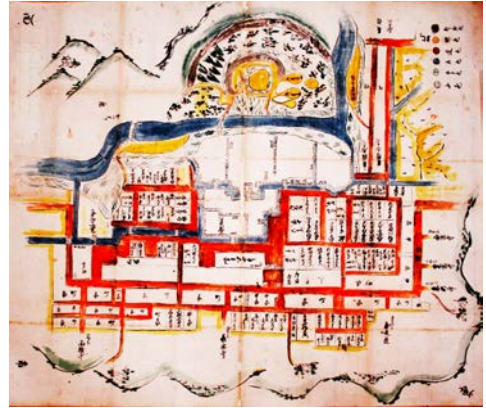
【事業概要・目的】

夏季特別展「秋元展(仮称)」

かつて谷村藩主として当地を治めた秋元家に関するさまざまな資料の展示を通して、その歴史や文化について改めて市内外の方々に興味や関心を持っていただけるよう、館林市教育委員会をはじめ、関係機関の協力のもと、特別展を開催します。

秋季特別展「魂の造形ー日本刀Ⅱ展(仮称)」

平成30年度に開催した刀剣展では、市内外から多数の来館者を迎え、広く刀剣の文化・芸術に触れていただきました。刀剣ブームの続く中、全国の研究家・収集家、刀鍛冶の協力により、国内でも最高レベルの刀剣・刀装具の展示を計画しています。



■秋元家但馬守様御家中御絵図



■前回展示:加納夏生「追儼図目貫」(個人蔵)



■前回展示:重要美術品「蓬萊山虎徹」(個人蔵)

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,502			1,572	9,930

IV 繋がります！人と自然がいつまでも輝くまち (生活・環境分野)

政策2 快適で潤いのある生活を送れるまちづくり

施策2:ふるさとへの誇りを醸成する景観づくり

1	景観計画(景観条例)策定事業		【継続】	担当部署	建設課
---	----------------	--	------	------	-----



【事業概要・目的】

良好な景観の保全・形成を図るため、景観法の趣旨に沿う景観計画の策定や城下町の面影を残す都留市の美しいまちなみ・良好な自然景観を保全するための景観条例の制定を推進していきます。

平成30年度から3ヵ年計画で取り組んでおり、最終年度である令和2年度は、住民説明会の開催やパブリック・コメントを実施し、都市計画審議会への諮問及び答申を受けて景観計画を策定する予定です。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,256				3,256



# V 紡ぎます！人と人のつながりのまち（安全・安心、コミュニティ分野）

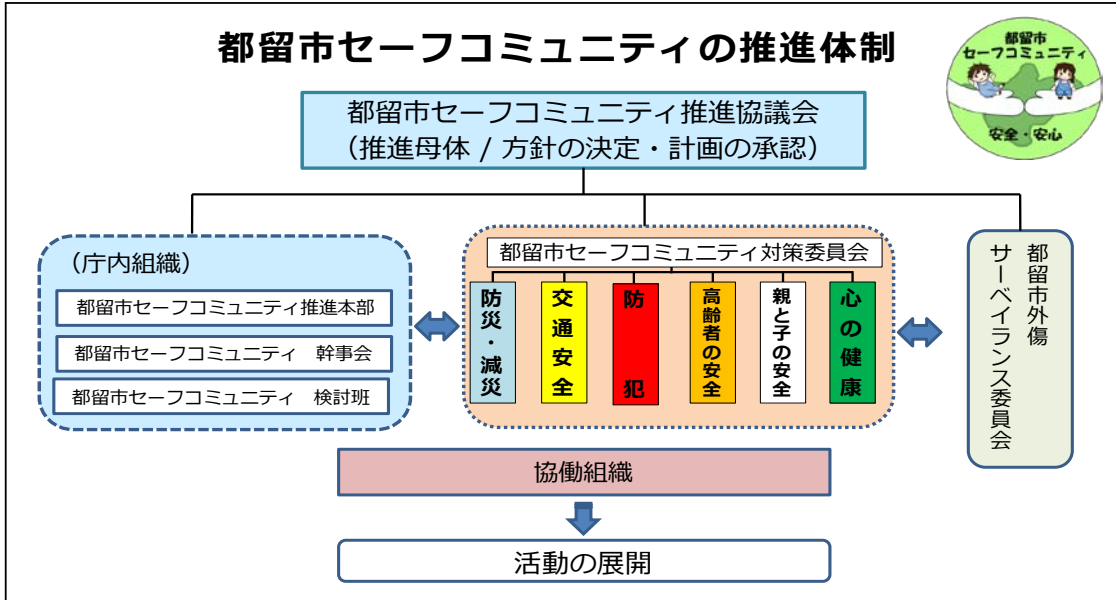
## 政策1 安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」

### 施策1: 地域が自ら行う安全・安心のコミュニティづくり

1	セーフコミュニティ事業	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	地域環境課
---	-------------	--------------	------	------	-------

#### 【事業概要・目的】

「事故やけがは偶然の結果ではなく、原因を分析することで予防できる」という理念の下、様々な機関が安全に関する活動を横断的に取組み、これまで以上に誰もが安全に、安心して暮らせるまちの実現に向け、国際的な認証制度であるセーフコミュニティの取得を目指します。



令和2年度は、令和3年の国際認証の取得に向けた現地審査のため、7月に海外から招へいする審査員による事前指導を実施するとともに、地域の誰もがいつまでも健康で幸せに暮らせるまちを目指して、市民や各種団体等が連携した活動を本格化させていきます。



■防災・減災対策委員会の活動



■交通安全対策委員会の活動



■防犯対策委員会の活動

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,844			750	5,094

## 2 安全・安心ステーション整備事業

リーディングプロジェクト

【新規】

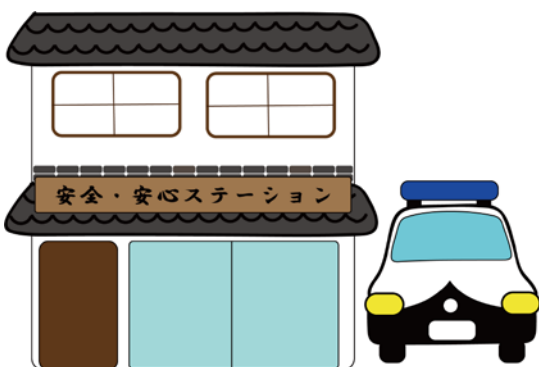
担当部署

地域環境課

#### 【事業概要・目的】

#### ■ 3月補正計上を含む

上谷交番の移転に伴い、跡地を利用した「安全・安心ステーション」を開設し、自主防犯団体の活動や青色防犯パトロールなどの拠点施設として利用できるよう整備するとともに、地域防犯推進委員（退職警察職員）が常駐し、防犯に関する情報提供や啓発活動を行い、防犯体制の強化や防犯意識の高揚を図っていきます。



■外観イメージ

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,659	16,589	15,700	2,400	5,970

## 施策2: 地域防災力・減災力の強化

### 1 防災行政無線デジタル化整備事業

リーディング  
プロジェクト

【継続】

担当部署

総務課



#### 【事業概要・目的】

既存の防災行政無線（アナログ式）は整備から相当年数が経過し、老朽化していることから、デジタル式への変更を行い、災害時における迅速な情報伝達手段を確保します。

平成30年度から令和2年度までの3力年で、親局設備、再送信子局設備、屋外子局設備等の整備工事を実施していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
190,404		190,400		4

## 施策4: 防犯対策の推進

### 1 特殊詐欺被害防止対策機器設置費補助事業

【新規】

担当部署

市民課



#### 【事業概要・目的】

高齢者の電話による特殊詐欺被害を防ぐため、満65歳以上の方がいる家庭で事前に登録していない電話番号からの着信に対する注意を促す機能や、通話の内容を自動的に録音する機能を有する特殊詐欺被害防止対策機器を購入した場合に費用の一部を助成します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000				1,000

## VI 実行します！新しいステージへ（行財政分野）

### 政策1 健全な行政運営のまち

#### 施策1: 次代に向けた適切な行財政運営と改革

### 1 公共施設個別施設計画策定事業

【継続】

担当部署

企画課



#### 【事業概要・目的】

平成28年度に策定した「都留市公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設毎の維持管理・修繕・更新等に係る取組方針や具体的な実施内容、実施時期などを示すものとして、令和2年度までに「個別施設計画」を策定します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,505				10,505

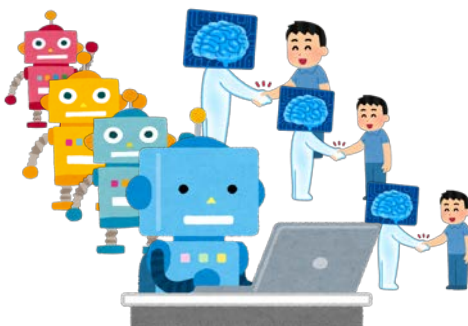
#### 施策2: 情報ネットワークの強化

### 1 AI-OCR・RPA導入事業

【新規】

担当部署

企画課



#### 【事業概要・目的】

AI・RPA等のICTを活用することにより、事務作業を自動化し、市民サービスの向上を図ります。

令和2年度は、AI・RPA等のICTを活用し、一部事務作業の自動化による効果検証や課題抽出を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,955				9,955